

# 平成27事業年度

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

## 財 務 諸 表

国立研究開発法人  
防災科学技術研究所

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		8,911,629,856	
未成受託研究支出金		660,798,027	
未収金		575,177,453	
流動資産合計		10,147,605,336	10,147,605,336
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,177,019,585		
減価償却累計額	10,675,220,871		
減損損失累計額	13,260,073	13,488,538,641	
構築物	42,119,078,988		
減価償却累計額	16,225,198,115	25,893,880,873	
機械装置	35,492,991,627		
減価償却累計額	18,924,808,987	16,568,182,640	
車両運搬具	401,406,464		
減価償却累計額	383,175,174	18,231,290	
工具器具備品	35,822,677,204		
減価償却累計額	25,591,995,630	10,230,681,574	
土地		17,839,564,992	
建設仮勘定		3,625,453,676	
有形固定資産合計		87,664,533,686	87,664,533,686
2 無形固定資産			
特許権		3,905,452	
電話加入権		145,473,300	
ソフトウェア		128,596,347	
知的財産権仮勘定		9,328,233	
ソフトウェア仮勘定		12,741,601	
無形固定資産合計		300,044,933	300,044,933
3 投資その他の資産			
敷金		3,800,000	
預託金		155,630	
投資その他の資産合計		3,955,630	3,955,630
固定資産合計		87,968,534,249	87,968,534,249
資産合計		98,116,139,585	98,116,139,585

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
預り施設費		158,741,030	
預り補助金等		34,520,492	
未払金		9,059,984,098	
前受金		867,568,331	
預り金		19,885,681	
短期リース債務		314,160,970	
流動負債合計			10,454,860,602
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,083,289,103		
資産見返補助金等	25,544,239,043		
資産見返物品受贈額	2,021,878,192		
資産見返寄附金	10,864,409		
建設仮勘定見返運営費交付金	9,538,695		
建設仮勘定見返補助金等	3,598,120,901	33,267,930,343	
長期リース債務		651,328,622	
固定負債合計			33,919,258,965
負債合計			44,374,119,567
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
II 資本剰余金			
資本剰余金		51,062,236,600	
損益外減価償却累計額		-57,449,546,904	
損益外減損損失累計額		-145,857,061	
資本剰余金合計			-6,533,167,365
III 利益剰余金			
積立金		116,374,435	
前中期目標期間繰越積立金		2,941,488	
当期末処分利益		1,252,986,572	
(うち当期総利益)	(	1,252,986,572)	
利益剰余金合計			1,372,302,495
純資産合計			53,742,020,018
負債純資産合計			98,116,139,585

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	1,634,603,088		
業務委託費	7,383,318,570		
通信費	795,817,633		
減価償却費	1,292,711,934		
その他経費	1,370,934,477	12,477,385,702	
一般管理費			
人件費	398,437,213		
業務委託費	149,091,013		
通信費	1,579,645		
租税公課	924,900		
減価償却費	29,912,151		
その他経費	137,588,758	717,533,680	
財務費用			
支払利息	14,231,489	14,231,489	
雑損		20,775	
経常費用合計			13,209,171,646
経常収益			
運営費交付金収益		7,322,063,132	
政府受託収入		60,056,462	
その他受託収入		966,822,782	
施設費収益		1,522,482,524	
補助金等収益		557,577,199	
寄附金収益		10,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	458,717,874		
資産見返補助金等戻入	2,169,822,349		
資産見返物品受贈額戻入	253,667,127		
資産見返寄附金戻入	4,359,967	2,886,567,317	
財産賃貸収入		852,183,718	
財務収益			
受取利息	506,838	506,838	
雑益		248,259,680	
経常収益合計			14,416,529,652
経常利益			1,207,358,006
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		42,765,525	42,765,525
当期純利益			1,250,123,531
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,863,041	2,863,041
当期総利益			1,252,986,572

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究業務活動に伴う人件費支出	-1,573,513,037
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-8,428,875,883
一般管理活動に伴う人件費支出	-419,229,323
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-308,190,635
その他の支出	-20,775
運営費交付金収入	7,020,474,000
受託研究収入	1,332,229,466
地球観測システム研究開発費補助金収入	3,427,432,000
補助金等の精算による返還金の支出	-178,624,831
寄附金収入	10,000
財産賃貸収入	728,982,309
その他の収入	14,132,727
<b>小計</b>	<b>1,614,806,018</b>
利息の受取額	506,838
利息の支払額	-14,647,664
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,600,665,192</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	-9,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	-3,322,685,879
無形固定資産の取得による支出	-152,202,228
その他資産の取得による支出	-3,300,000
定期預金の解約による収入	9,700,000,000
施設費による収入	2,599,000,000
施設費の精算による返還金の支出	-22,074,050
その他の収入	9,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-901,252,537</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-310,152,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-310,152,364</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>389,260,291</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>8,522,369,565</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>8,911,629,856</b>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	12,477,385,702	
	一般管理費	717,533,680	
	財務費用	14,231,489	
	雑損	<u>20,775</u>	13,209,171,646
	(2) (控除)自己収入等		
	政府受託収入	-60,056,462	
	その他受託収入	-966,822,782	
	寄附金収益	-10,000	
	資産見返寄附金戻入	-4,359,967	
	財産賃貸収入	-852,183,718	
	受取利息	-506,838	
	雑益	<u>-239,794,520</u>	-2,123,734,287
	業務費用合計		11,085,437,359
II	損益外減価償却相当額		4,627,328,156
III	損益外除売却差額相当額		21,781,858
IV	引当外賞与見積額		3,823,188
V	引当外退職給付増加見積額		-37,856,500
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	27,335,183	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>27,335,183</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>15,727,849,244</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。また、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

$$\text{近隣賃貸料単価(円/㎡・年)} \times \text{借用面積(㎡)} = \text{賃借価格}$$

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成27年度減価償却費相当額を計上しております。

(2)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 65,830,767円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 731,398,716円

3. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

5. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,911,629,856	8,911,629,856	—
(2)未払金	(9,059,984,098)	(9,059,984,098)	—
(3)リース債務	(965,489,592)	(966,603,835)	(1,114,243)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-3,635,235円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,256,621,807円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,911,629,856
資金期末残高	<u>8,911,629,856 円</u>

2. 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	6,388,900
合計	<u>6,388,900 円</u>

(重要な債務負担行為関係)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、現在、南海トラフ海域において海洋研究開発機構が整備を進めている地震・津波観測監視システム(DONET)について、平成28年4月1日付けで、同システムを本法人に移管することとなっております。

なお、同システムの平成27年度末現在の移管予定帳簿価額は95.0億円です。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,252,986,572</u>
当期総利益	1,252,986,572	
II 積立金振替額		<u>2,941,488</u>
前中期目標期間繰越積立金	2,941,488	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>1,255,928,060</u></u>

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,356,527,311	875,221,045	0	2,231,748,356	646,372,621	71,902,537	0	0	1,585,375,735
	構築物	677,714,626	22,695,567,495	0	23,373,282,121	651,845,918	216,241,714	0	0	22,721,436,203
	機械装置	4,975,217,899	1,850,129,687	0	6,825,347,586	2,872,173,496	281,343,715	0	0	3,953,174,090
	車両運搬具	44,555,528	2,995,607	1,945,650	45,605,485	40,808,956	1,392,389	0	0	4,796,529
	工具器具備品	11,918,617,888	1,864,155,329	90,085,005	13,692,688,212	10,143,063,382	737,726,933	0	0	3,549,624,830
	計	18,972,633,252	27,288,069,163	92,030,655	46,168,671,760	14,354,264,373	1,308,607,288	0	0	31,814,407,387
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	21,887,442,283	57,828,946	0	21,945,271,229	10,028,848,250	592,352,525	13,260,073	0	11,903,162,906
	構築物	18,640,055,782	105,741,085	0	18,745,796,867	15,573,352,197	341,435,938	0	0	3,172,444,670
	機械装置	28,510,757,023	156,887,018	0	28,667,644,041	16,052,635,491	1,547,371,177	0	0	12,615,008,550
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	342,366,218	7,037,900	0	0	13,434,761
	工具器具備品	21,748,502,825	603,712,109	222,225,942	22,129,988,992	15,448,932,248	2,139,130,616	0	0	6,681,056,744
	計	91,142,558,892	924,169,158	222,225,942	91,844,502,108	57,446,134,404	4,627,328,156	13,260,073	0	34,385,107,631
非償却資産	土地	17,831,224,600	8,340,392	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	28,379,894,144	2,879,612,775	27,634,053,243	3,625,453,676	0	0	0	0	3,625,453,676
	計	46,211,118,744	2,887,953,167	27,634,053,243	21,465,018,668	0	0	0	0	21,465,018,668
有形固定資産合計	建物	23,243,969,594	933,049,991	0	24,177,019,585	10,675,220,871	664,255,062	13,260,073	0	13,488,538,641
	構築物	19,317,770,408	22,801,308,580	0	42,119,078,988	16,225,198,115	557,677,652	0	0	25,893,880,873 (注1)
	機械装置	33,485,974,922	2,007,016,705	0	35,492,991,627	18,924,808,987	1,828,714,892	0	0	16,568,182,640 (注1)
	車両運搬具	400,356,507	2,995,607	1,945,650	401,406,464	383,175,174	8,430,289	0	0	18,231,290
	工具器具備品	33,667,120,713	2,467,867,438	312,310,947	35,822,677,204	25,591,995,630	2,876,857,549	0	0	10,230,681,574 (注1)
	土地	17,831,224,600	8,340,392	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	28,379,894,144	2,879,612,775	27,634,053,243	3,625,453,676	0	0	0	0	3,625,453,676 (注1)
計	156,326,310,888	31,100,191,488	27,948,309,840	159,478,192,536	71,800,398,777	5,935,935,444	13,260,073	0	87,664,533,686	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	10,720,529	703,070	1,464,765	9,958,834	6,053,382	1,197,369	0	0	3,905,452
	ソフトウェア	31,238,546	137,722,130	0	168,960,676	40,364,329	12,819,428	0	0	128,596,347
	計	41,959,075	138,425,200	1,464,765	178,919,510	46,417,711	14,016,797	0	0	132,501,799
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	132,596,988	0	145,473,300
	計	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	132,596,988	0	145,473,300
非償却資産	知的財産権仮勘定	6,309,496	3,626,752	608,015	9,328,233	0	0	0	0	9,328,233
	ソフトウェア仮勘定	0	12,741,601	0	12,741,601	0	0	0	0	12,741,601
	計	6,309,496	16,368,353	608,015	22,069,834	0	0	0	0	22,069,834
無形固定資産合計	特許権	10,720,529	703,070	1,464,765	9,958,834	6,053,382	1,197,369	0	0	3,905,452
	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	132,596,988	0	145,473,300
	ソフトウェア	31,238,546	137,722,130	0	168,960,676	40,364,329	12,819,428	0	0	128,596,347
	知的財産権仮勘定	6,309,496	3,626,752	608,015	9,328,233	0	0	0	0	9,328,233
	ソフトウェア仮勘定	0	12,741,601	0	12,741,601	0	0	0	0	12,741,601
	計	326,338,859	154,793,553	2,072,780	479,059,632	46,417,711	14,016,797	132,596,988	0	300,044,933
投資その他の資産 (償却費損益内)	長期前払費用	1,125,000	0	0	1,125,000	1,125,000	0	0	0	0
	敷金	500,000	3,300,000	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000
	預託金	151,640	13,610	9,620	155,630	0	0	0	0	155,630
	計	1,776,640	3,313,610	9,620	5,080,630	1,125,000	0	0	0	3,955,630
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0
	計	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0
投資その他の資産合計	長期前払費用	4,537,500	0	0	4,537,500	4,537,500	0	0	0	0
	敷金	500,000	3,300,000	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000
	預託金	151,640	13,610	9,620	155,630	0	0	0	0	155,630
	計	5,189,140	3,313,610	9,620	8,493,130	4,537,500	0	0	0	3,955,630
総計	156,657,838,887	31,258,298,651	27,950,392,240	159,965,745,298	71,851,353,988	5,949,962,241	145,857,061	0	87,968,534,249	

(注1)当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物	日本海溝海底地震津波観測網海底部機器	21,895,951,436	円
機械装置	日本海溝海底地震津波観測網陸上装置	1,847,415,495	円
工具器具備品	日本海溝海底地震津波観測網システム関連機器	1,467,590,916	円
建設仮勘定	海底部機器の敷設他工事	2,852,280,000	円

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	389,341,493	660,798,027	0	389,341,493	0	660,798,027	
合 計	389,341,493	660,798,027	0	389,341,493	0	660,798,027	

### 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
	計	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
	施設費補助金	48,068,638,344	932,509,550	0	49,001,147,894	固定資産の取得
	施設整備費資金貸付金償還時補助金	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
	運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
	損益外固定資産除売却差額	-6,491,072,345	-222,225,942	0	-6,713,298,287	特定の償却資産の除却
	計	50,351,952,992	710,283,608	0	51,062,236,600	
	損益外減価償却累計額	-53,022,662,832	-4,627,328,156	-200,444,084	-57,449,546,904	特定の償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	-145,857,061	0	0	-145,857,061	
差 引 計	-2,816,566,901	-3,917,044,548	-200,444,084	-6,533,167,365		

#### 4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	46,017,373	70,357,062	0	116,374,435	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	5,804,529	0	2,863,041	2,941,488	(注2)
合 計	51,821,902	70,357,062	2,863,041	119,315,923	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分により積み立てられたものであります。

(注2) 当期減少額については、前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩額であります。

## 5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,863,041	前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩し。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	4,721,170	0	4,721,170	0	0	4,721,170	0
平成24年度	682,780	0	682,780	0	0	682,780	0
平成25年度	33,136	0	33,136	0	0	33,136	0
平成26年度	863,320,777	0	845,247,979	18,072,798	0	863,320,777	0
平成27年度	0	7,020,474,000	6,514,143,592	506,330,408	0	7,020,474,000	0
合計	868,757,863	7,020,474,000	7,364,828,657	524,403,206	0	7,889,231,863	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,721,170
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	4,721,170
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	4,721,170	

②平成24年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	682,780
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	682,780
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	682,780	

③平成25年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,136
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	33,136
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	33,136	

④平成26年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	845,247,979
	資産見返運営費交付金	18,072,798
	資本剰余金	0
	計	863,320,777
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	863,320,777	

⑤平成27年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,471,378,067
	資産見返運営費交付金	506,330,408
	資本剰余金	0
	計	6,977,708,475
旧会計基準第81第3項による振替額	42,765,525	
合計	7,020,474,000	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用の額:6,471,378,067  
 (役員人件費:1,886,427,807、業務委託費:2,696,385,383、通信費:552,965,293、その他経費:1,335,599,584)  
 イ)固定資産の取得額:建物:86,568,954、構築物:15,139,927、機械装置:2,714,192、  
 工具器具備品:333,243,514、建設仮勘定:9,538,695、無形固定資産:59,125,126

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施設整備費補助金	2,608,416,800	0	932,509,550	1,675,907,250	
計	2,608,416,800	0	932,509,550	1,675,907,250	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	3,427,432,000	19,999,994	2,835,664,307	0	14,190,500	557,577,199	
計	3,427,432,000	19,999,994	2,835,664,307	0	14,190,500	557,577,199	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(936)	(1)	(0)	(0)
	44,515	4	11,233	1
職員	(121,942)	(89)	(0)	(0)
	1,544,633	235	70,247	5
合計	(122,878)	(90)	(0)	(0)
	1,589,149	239	81,480	6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。

(注3) 平成27年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。

(注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載している。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。

(注5) 役員の報酬の「支給人員」数については、年度途中で理事長の交代があったため、期末現在の人数と相違しております。

(注6) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しています。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としています。

(注7) 上段( )は非常勤役員に対するもので外数であります。

(注8) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

## 9. 科学研究費助成事業の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(23,137,014) 8,361,003	36	日本学術振興会
特別研究員奨励費	(347,191) 104,157	1	
特別研究促進費	(4,000,000) —	3	文部科学省
合計	(27,484,205) 8,465,160	40	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として( )内に記載しております。

(注2)当期受入額の直接経費には、翌事業年度への繰越額200,165円が含まれております。

(単位：円)

区 分	観測・予測研究領域	減災実験研究領域	社会防災システム研究領域	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用						
1 研究業務費	6,549,546,408	3,474,091,732	2,330,130,311	12,353,768,451	123,617,251	12,477,385,702
2 一般管理費	-	-	-	0	717,533,680	717,533,680
3 財務費用	1,504,298	0	12,727,191	14,231,489	-	14,231,489
4 雑損	205	0	0	205	20,570	20,775
計	6,551,050,911	3,474,091,732	2,342,857,502	12,368,000,145	841,171,501	13,209,171,646
II 事業収益						
1 運営費交付金収益	3,072,820,614	1,772,235,420	1,738,201,708	6,583,257,742	738,805,390	7,322,063,132
2 受託事業収入等	996,601,324	1,407,116,107	627,780,359	3,031,497,790	75,451,177	3,106,948,967
3 資産見返負債戻入	2,479,877,927	294,099,632	83,260,663	2,857,238,222	29,329,095	2,886,567,317
4 財務収益	-	-	-	0	506,838	506,838
5 雑益等	1,067,585,024	541,770	4,459,788	1,072,586,582	27,856,816	1,100,443,398
計	7,616,884,889	3,473,992,929	2,453,702,518	13,544,580,336	871,949,316	14,416,529,652
III 事業損益	1,065,833,978	-98,803	110,845,016	1,176,580,191	30,777,815	1,207,358,006
IV 臨時損益等						
1 臨時利益	-	-	-	-	42,765,525	42,765,525
計	-	-	-	-	42,765,525	42,765,525
2 当期純損益	1,065,833,978	-98,803	110,845,016	1,176,580,191	73,543,340	1,250,123,531
3 前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,601,383	98,803	162,855	2,863,041	0	2,863,041
4 当期総損益	1,068,435,361	0	111,007,871	1,179,443,232	73,543,340	1,252,986,572
V 行政サービス実施コスト						
1 業務費用						
損益計算書上の費用	6,551,050,911	3,474,091,732	2,342,857,502	12,368,000,145	841,171,501	13,209,171,646
(控除) 自己収入等	332,977,361	902,803,857	654,221,868	1,890,003,086	233,731,201	2,123,734,287
業務費用合計	6,218,073,550	2,571,287,875	1,688,635,634	10,477,997,059	607,440,300	11,085,437,359
2 損益外減価償却相当額	2,607,150,766	1,903,065,446	12,915,269	4,523,131,481	104,196,675	4,627,328,156
3 損益外除売却差額相当額	1	21,781,857	0	21,781,858	0	21,781,858
4 引当外賞与見積額	1,773,931	134,556	-26,706	1,881,781	1,941,407	3,823,188
5 引当外退職給付増加見積額	-10,748,301	-14,670,555	-16,694,635	-42,113,491	4,256,991	-37,856,500
6 機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,707,112	337,034	291,037	27,335,183	0	27,335,183
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0
7 行政サービス実施コスト	8,842,957,059	4,481,936,213	1,685,120,599	15,010,013,871	717,835,373	15,727,849,244

区 分	観測・予測研究領域	減災実験研究領域	社会防災システム研究領域	小 計	法人共通	合 計
VI総資産	45,120,979,377	23,322,047,321	2,065,260,536	70,508,287,234	27,607,852,351	98,116,139,585
1 現金及び預金	-	-	-	-	8,911,629,856	8,911,629,856
2 建物	4,015,831,862	7,530,076,555	376,651,242	11,922,559,659	1,565,978,982	13,488,538,641
3 構築物	25,245,398,834	539,602,262	3,763,379	25,788,764,475	105,116,398	25,893,880,873
4 機械装置	1,923,552,887	14,644,629,753	0	16,568,182,640	0	16,568,182,640
5 工具器具備品	8,616,794,696	334,004,683	1,211,832,080	10,162,631,459	68,050,115	10,230,681,574
6 土地	1,259,564,992	0	0	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
7 建設仮勘定	3,625,453,676	0	0	3,625,453,676	0	3,625,453,676
8 その他	434,382,430	273,734,068	473,013,835	1,181,130,333	377,077,000	1,558,207,333

(注1) 観測・予測研究領域の分野は地震、火山、極端気象災害の研究で、減災実験研究領域の分野は実大三次元震動破壊実験施設を用いた研究で、社会防災システム研究領域の分野は災害リスク情報に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は841,171,501円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は871,949,316円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は27,607,852,351円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントで共通に使用し各セグメントへの配賦を行っていない固定資産であります。

(注5) 機会費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は0円であります。

## 11. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘 要	金 額
預 金	8,911,629,856
合 計	8,911,629,856

預金内訳表

銀 行 名	預金種別	金 額
三菱東京UFJ銀行 柏中央支店	普通預金	448,002,460
三井住友銀行 牛久支店	普通預金	7,253,372,000
常陽銀行 研究学園都市支店	普通預金	1,210,255,396
合 計		8,911,629,856

未払金

摘 要	金 額
海底部機器の敷設他工事 他	4,011,336,000
加振制御システムの設計・製作等 他	1,613,741,400
強震観測システム 他	639,095,278
海底地震津波データ処理システム運用及び管理支援業務 他	393,474,534
日本海溝海底地震津波観測網の整備にかかる陸上構築工事他	312,418,326
地殻活動観測装置等の回収及び設置 他	161,319,600
実大三次元震動破壊実験施設の維持管理 他	117,517,754
観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等 他	91,908,000
地震・火山観測網整備及び維持管理業務他	86,437,324
ユニット型事務所設置工事	65,093,760
その他	1,567,642,122
合 計	9,059,984,098

12. 関連公益法人等の状況

①一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (平成28年3月31日現在)
一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構	福祉や防災等地域の公益に係る情報の活用によって、個々の地域構成員がそれをもとに判断できる社会をつくることを目的とする。 1. 自治体向け情報技術の導入、運用を支援する事業 2. 地域防災・福祉活動における情報利活用を推進する事業 3. 災害情報の収集、公開、利活用を推進する事業 4. 地域構成員による地域の公益情報発信、利活用を促進する事業 5. 全国規模の情報ボランティア活動を促進する事業 6. 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業 7. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 池田 真幸 理事 鈴木 雅文 理事 真城 源学 理事 池下 亮一 理事 天野 康輔 理事 堀内 佑至 監事 佐藤 雄大

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構	6,025,257	8,579,532	-2,554,275	10,754,965	13,843,748	-3,088,783

(注) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額であります。

一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
10,754,965	0	10,754,965	13,843,748	7,649,746	6,122,002	72,000	-3,088,783	534,508	-2,554,275	0	0	0	0	0	0	0	-2,554,275

(注) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額であります。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
一般社団法人 みやぎ福祉・防災情報化機構	0	0	0	未払金	1,257,580	10,693,402	5,597,420	52.34%	競争契約	0	-
				未収金	0				随意契約	5,597,420	100.00%

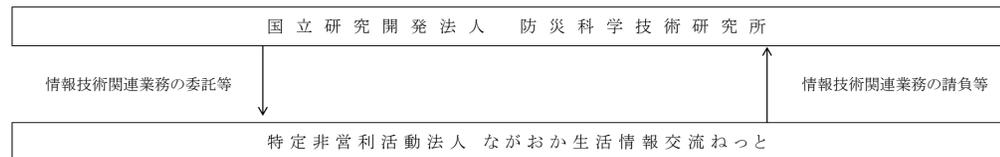
(注) 上記金額のうち、基本財産に対する出えん額・拠出、寄附金額・会費、負担金等額・事業収入額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額であります。

②特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (平成27年6月30日現在)
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	1、まちづくりの推進を図る活動 2、情報化社会の発展を図る活動 3、経済活動の活性化を図る活動	関連公益法人	理事長 桑原 真二 副理事長 川上 修 理事 綿貫 悟 理事 遠藤 清巳 理事 片桐 良雄 理事 渡辺 仁 理事 安達 哲也 理事 渡辺 千雅 理事 五十嵐 豊 理事 高橋 秀一 理事 高橋 治道 監事 田中 仁

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	5,111,028	157,128	4,953,900	12,012,268	12,245,365	-233,097

(注) 上記金額は、平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額であります。

特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
12,012,268	0	12,012,268	12,245,365	11,762,176	413,015	70,174	-233,097	5,186,997	4,953,900	0	0	0	0	0	0	0	4,953,900

(注) 上記金額は、平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額であります。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	0	0	8,000	未払金	997,920	12,003,133	6,658,796	55.48%	競争契約	4,163,996	62.53%
				未収金	0				随意契約	2,494,800	37.47%

(注) 上記金額のうち、基本財産に対する出えん額・拠出、寄附金額・会費、負担金等額・事業収入額は、平成26年7月1日～平成27年6月30日までの期間の金額であります。

③特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (平成28年3月31日現在)
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	①奈良桜井市において地元木材を使っのまちおこしイベント2回開催 ②地震防災・減災普及啓発に係る情報収集とネットワーク構築 ③次世代の建築業界を担う人材育成 ④東日本大震災の被災地に対する復興支援活動への学生たちのサポート ⑤近畿各県の建築士会のイベントにて家具固定を中心とした室内安全対策の普及啓発	関連公益法人	代表理事 藤本 桂三 副代表理事 大西 一嘉 副代表理事 林 昌伸 理事 森本 英雄 理事 米林 幸美 理事 内藤 昌彦 監事 長谷川 隆博

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	751,059	5,622,544	-4,871,485	425,040	3,633,603	-3,208,563

(注) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額であります。

特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
425,040	0	425,040	3,633,603	3,400,000	161,603	72,000	-3,208,563	-1,662,922	-4,871,485	0	0	0	0	0	0	0	-4,871,485

(注) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額であります。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	0	0	0	未払金	0	425,040	2,970,000	※	競争契約	2,970,000	100.00%
				未収金	0				随意契約	0	0.00%

(注) 上記金額のうち、基本財産に対する出えん額・拠出、寄附金額・会費、負担金等額・事業収入額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額であります。

※平成26年度における当該法人と平成27年度における防災科学技術研究所の取引の割合は100%を超えているため非表示とするが、平成27年度における当該法人の事業収入に占める取引に係る額が三分の一以上であることを確認しております。